

---

## 発災後 1 日間(2)

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、2013、65-72)

2014 年 12 月 5 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### 震災時の航路および道路の啓開について

大規模地震津波災害時には、航路および道路においてもその被害のために機能停止に陥ることがある。一方で被災直後から被災地では物資が欠乏しはじめるため輸送機能を一刻も早く回復させる(啓開させる)必要がある。このような事態に対し日頃からどのような想定や備えが必要かについて東日本大震災の経験を踏まえて改めて考察されている。

#### 1. 航路啓開

震災以前から言われていたことは以下の内容である。

「臨海部が打撃を受けた場合にはそこに立地する港湾が被災するばかりでなく、現地事務所も同時に被災している状況を想定しなければならない。そのため、災害対策本局は現地事務所からの情報収集は一切期待できないことを覚悟する必要がある。また、航路啓開には早急な作業船団の確保が必要であり、全国の災害協定を締結している関係機関と調整を行い、作業船団を要請しなければならない。しかしながら、発災直後は携帯電話通信が不安定であるので、関係機関との連絡を確保する手段を事前に複数整えておかなければならない。また、啓開作業を全ての被災港湾を同時に着手するには作業船団が不足することも想定されることから、道路の啓開状況、内陸からの輸送状況を考慮し、本局がその優先順位を決定することが重要である。」

これらについて震災後は、

1. 具体的通信手段として、衛生携帯や優先電話といった手段が有効である
  2. 関係機関との通信が不通となった場合に参集場所を決めておくことが重要である
  3. 作業船団が津波警報や長引く注意報のために水際に近づけない場合には監視カメラが有効である
  4. 津波被害時にも監視カメラが機能を発揮できるように耐震性能、停電時の電源設備の改良、無線通信システムを構築しておくことが必要である
  5. 作業船団が大幅に不足した場合を想定したケーススタディーの実施
  6. 港湾管理者、海上保安部等の関係機関との情報共有の必要性
- といったことが震災後新たに改善点としてあげられた。

#### 2. 道路啓開

震災以前から言われていたことは以下の内容である。

「迅速な道路啓開には地域の実情を把握している地域建設業者の協力が不可欠であり、事前に建設資材の確保や作業員の動員についての協定を結んでおき、緊急時の連絡体制の共有・模擬訓練・意見交換がなされていることが必要である。建設業者、作業員、重機自体が被災した場合の程度別の体制構築が必要である。また、道路啓開にあたり被災地の重点施設(病院等)の位置を考慮することが重要である。」

これらについて震災後は、

1. 作業開始を早めるためには事前の作業内容・規模・場所等について、迅速な指示・要請を出す工夫が必要。
  2. 連絡窓口の集約や連絡方法の改善が必要である。 3. 模擬訓練の定期的実施が必要である
  4. 資機材、燃料の確保に難航したため、優先的確保のための協定やストックヤードの必要性
  5. ガレキの仮置き場に関する協定の必要性
- などが震災後新たに考慮されておくべき点として挙げられた。